

令和5(2023)年度施政方針

令和5年度当初予算に関連する諸議案の提案にあたり、市政運営の基本方針と主要施策の概要を申し上げます。

1 はじめに

私は、市長に就任して以来、「自慢できる新しい志摩市を創る」を自らの使命として定め、市長公約に掲げました「価値観のチェンジ」「安心のチェンジ」「産業のチェンジ」「教育のチェンジ」「行政のチェンジ」の5つのチェンジを実現すべく、先頭に立って全力で取り組んでまいりました。

令和4年度は、懸案であった津波避難タワーの整備や公共施設等の高台移転の加速、市政発足後初となる企業誘致の成功、全小中学校の給食費無償化の前倒し実施、GIGA スクール構想推進のための学校デジタル環境の充実、書かない窓口導入等の行政手続きにおけるデジタル化や庁内ペーパーレス化など、さまざまなチェンジを実行してまいりました。

また、三重県や関係団体の皆さまとともに、2023年G7サミット関係閣僚会合の誘致活動にも取り組み、こちらも実現させることができました。本年6月にはG7 三重・伊勢志摩交通大臣会合が志摩市で開催されます。今後、会合の成功に向けた取組はもとより、このチャンスを生かし、本市の魅力づくりをより一層進め、サステナブルな観光地づくりにつなげてまいります。

これから始まる令和5年度は、さらなるチェンジを感じていただける一年を目指し、当面は新型コロナウイルス感染症との共存を図りつつ、目まぐるしい変化を機敏にキャッチしながら、スピード感を持ってさまざまな施策を実行してまいります。

II 市政運営の基本方針

それでは、令和5年度の市政運営に臨む、私の基本方針を申し述べます。

志摩市に再び国内外の注目が集まる令和5年度においては、「自慢できる新しい志摩市を創る」の実現に向けて、「新陳代謝」をキーワードに、さまざまなチェンジを断行しながら、第2次志摩市総合計画に基づき政策を推進してまいります。

市民ニーズや社会・経済情勢の変化、技術の進歩等を的確にとらえたうえで、事業の点検を行い、現状維持の発想では人口減少時代のまちづくりに対応できないことを認識し、さまざまな課題の解決に向けた新たな取組に着手していきます。特に、都市部との格差を埋めるデジタル技術の活用は、地域課題を解決するための鍵となることから、あらゆる分野において変革につながるデジタル技術の導入に取り組んでまいります。目の前の課題に適切に向き合うことはもちろんのこと、2030年のSDGs達成、さらに2050年のカーボンニュートラル実現といった中長期的な視点も持って、バックカスティング思考により、大胆かつ戦略的に事業構築・展開を図ります。社会課題が複雑化・多様化する中、その解決に向けては、行政だけでなく、市民や団体、事業者、企業、大学、他自治体など、さまざまな主体とのパートナーシップで解決するといった手法も念頭に置きながら、柔軟な発想で事業の再構築を進めていきます。

このような基本的な考え方のもと、令和5年度は、3つの重点分野「防災・減災対策の加速」「人口減少への総合的な対応」「ポストコロナの地域づくり戦略」に主眼を置いて、積極的かつ着実に取組を強化、加速していきます。

III 当初予算の概要

続きまして、令和5年度当初予算の概要について説明いたします。

一般会計の歳入につきまして、市税においては、納税義務者の減少による個人市民税の減や販売本数の減少によるたばこ税の減が見込まれる

ものの、企業収益の回復による法人市民税の増、観光客数の回復による入湯税の増など全体で増収が見込まれることから、令和4年度と比較して、1,799万3千円増額の55億8,984万4千円を計上しました。

地方交付税では、一部地方債の償還が終了したことに伴い、基準財政需要額の算入額が縮小することから、普通交付税の減額を見込み、87億2,000万円を計上しました。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症対策関連予算の減により、令和4年度と比較して1億9,636万7千円減額の25億2,274万1千円を計上しました。

寄附金では、令和4年度のふるさと応援寄附金の実績等を踏まえて、8億10万5千円を計上しました。

繰入金では、財政調整基金繰入金で6億8,000万円、地域振興基金繰入金で4億1,915万円、ふるさと応援基金繰入金で7億9,688万円など、19億5,442万4千円を計上しました。

市債では、目的に沿ったより有利な地方債の活用を基本に、緊急防災・減災事業債で11億6,150万円、緊急自然災害防止対策事業債で2億7,280万円、過疎対策事業債で3億4,250万円など、26億8,330万円を計上しました。

歳出につきましては、人件費では、令和4年度と比較して2.2%減となる61億2,101万1千円、物件費では、志摩地区コミュニティ施設整備事業の旧越賀小学校校舎解体に係る経費の計上などにより、令和4年度と比較して2.3%増となる32億8,461万7千円を計上しました。

扶助費では、対象児童数の減少による児童手当支給事業等の減などにより、令和4年度と比較して2.3%減となる35億7,532万4千円を計上しました。

公債費では、起債償還金元金の減額などにより、令和4年度と比較して

14.6%減となる33億2,453万9千円、投資的経費では、計画的な建設工事をはじめ、志摩幼保園高台移転事業、志摩消防署分署高台移転事業の実施などにより、令和4年度と比較して40.2%増となる30億1,629万円を計上しました。

その結果、令和5年度の当初予算における一般会計の歳入歳出予算額は、264億6,550万2千円で、令和4年度と比較して、4億3,879万2千円の増額、比率として1.7%の増となりました。これは志摩市合併後、3番目の予算規模となっています。

また、4つの特別会計の合計額は、153億7,047万6千円、3つの企業会計の合計額は、48億4,106万8千円で、これらを合わせた市全体の予算総額は、466億7,704万6千円となっています。

IV 主要な施策・事業の概要

次に、第2次志摩市総合計画の着実な推進にあたり、令和5年度の3つの重点分野を中心に、主要施策の事業概要について説明いたします。

1 防災・減災対策の加速

1つ目に「防災・減災対策の加速」についてです。

安心して暮らし続けられる地域をつくり、持続可能なまちづくりを進める上での最重要事項として、防災・減災対策を一層加速させます。

近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備え、津波避難対策の推進を図るため、津波避難施設の整備、幼保園・コミュニティ施設・消防署分署の高台移転を進めます。

近年、激甚化する災害に備えた体制強化として、消防力のさらなる強化を図るため水難救助車などを整備するとともに、災害を未然に防ぐための洪水ハザードマップの作成や災害時監視用ライブカメラ映像の活用を進めます。また、防災道の駅「伊勢志摩」の整備や女性の視点による避難所の環境改善にも取り組めます。

地域防災力の強化に向けて、地域に即したソフト・ハード整備を進めるため、市民の皆さまとの対話を通じた自助・共助・公助の取組を加速させます。

安全安心な暮らしに関わるインフラの最適化に向けては、市内道路、橋梁の適切な維持管理や長寿命化に取り組むとともに、G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催にあわせ、必要な環境整備を進めます。

主な取組について説明いたします。

- ・「逃げ遅れゼロ」を目指し、特定避難困難地域の解消に向け、地域と協働し津波避難タワーの設置を進めます。国府地区で3か所の津波避難タワーの建築に着手するほか、甲賀北地区では地質調査や設計業務等を実施します。
- ・子どもたちがのびのびと遊び学べる安全で安心な施設を整備するため、津波浸水想定区域内に位置する志摩幼保園を高台へ新築移転します。
- ・津波浸水想定区域内に位置する越賀地区の多目的集会施設・消防団詰所・老人憩の家の3施設について、多機能化および複合化して高台へ新築移転するとともに、旧小学校施設を除却します。
- ・消防力の充実強化を図るため、津波浸水想定区域内に位置する志摩分署および磯部分署の両庁舎について、それぞれ高台へ新築移転します。
- ・豪雨災害等発生時の水難救助事案に対応するため、水難救助車および資機材搬送車を配備します。
- ・市民の皆さまに風水害に対する日頃の備えや避難行動について考えていただくため、洪水ハザードマップを作成・配布するとともに、防災技術指導員による防災講話等を通じて活用方法を周知します。
- ・災害発生状況や被災規模を安全かつ迅速に把握し対応するため、災害時監視用ライブカメラ映像をリアルタイムで確認できるよう市ホームページで公開します。

- ・防災拠点機能の強化のため、防災道の駅「伊勢志摩」において、防災倉庫の設置や非常用電源、通信手段等の整備を行います。
- ・大規模災害時における避難所その他防災拠点での非常用電源の確保のため、「走る蓄電池」ともいわれる電気自動車の活用に向けた事業を推進します。
- ・地域防災力の強化に向けたソフト対策では、地域における津波避難訓練実施の促進に向け、地区防災計画や地域津波避難計画の作成を積極的に働きかけるとともに、各事業について助言等の支援体制の強化を図ります。
- ・地域防災力の強化に向けたハード整備では、地域で考え、地域で実施する避難環境の整備のための補助制度を創設し、特定避難困難地域の解消や地域の実情に即した避難環境の整備を促進します。
- ・その他の新たな取組として、避難者の健康維持に向けて栄養補助食品の備蓄を進めるとともに、女性の視点による避難所の環境改善にも取り組みます。
- ・G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合開催にあわせ、市道の通行車両および歩行者の安全・安心を確保するため、市道沿いに植生している樹木の枝の伐採を行うとともに、区画線を再塗装します。

2 人口減少への総合的な対応

2つ目に「人口減少への総合的な対応」についてです。

未来に向けて、活力あるまちを維持・発展させるために、自然減・社会減の両面から、人口減少を食い止めるための総合的な対策を進めます。

一人ひとりの希望を叶える少子化対策の推進に向け、出会い・結婚・妊娠・出産の各ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実に取り組みます。若者の出会いの場の創出を強化するとともに、国の出産・子育て応援制度と連携を図りながら、市民に寄り添った形での支援を進めます。

子育て・教育環境の充実に向けては、子育て世代が安心して子育てができるよう保育環境の整備や経済的負担の軽減を図ります。また、子どもたちが確かな学力を身につけ、健康な心身をもって成長できるよう取り組みます。

定住するにあたって重要となる仕事の観点からは、企業等誘致による雇用機会の創出に取り組みます。志摩の産業をより活力あるものにするため、創業支援策を強化するとともに、市外からの企業誘致を進めるための支援策を創設します。また、若年層へ地元企業の魅力を情報発信することで、地域に残り地域で活躍する人材の確保を進めます。

UIJ ターン促進・関係人口の創出に向けては、新たに移住コーディネーターの配置を行うことで志摩の魅力発信を強化するとともに、受入体制の整備を進めます。また、空き家バンク制度の強化を図るとともに、空き家改修に係る経済的支援にも取り組みます。

主な取組について説明いたします。

- ・地域における結婚促進等につなげるため、若者が気軽に参加できる、男女の出会いを創出するイベントを実施します。
- ・子育て支援の充実に向けて、令和3年度に創設した出産祝金事業をリニューアルし、第1子の出生から一律20万円の出産祝金を支給します。
- ・令和4年度に実施した市内全小中学校における学校給食費の完全無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ファミリー・サポート・センター事業では、子育て世帯の負担を軽減し、安定して子育てが行えるよう、新たな支援事業を実施します。
- ・児童生徒が意欲を持って学習を行い、基礎学力が定着し、活用力を高められるよう、タブレット端末・デジタル教材等を活用して学力向上のための取組を拡充して実施します。
- ・子どもたちが継続してスポーツに親しむことができる機会や環境を確保するため、市内中学校の休日の運動部活動について、学校単位

から地域単位への移行を進めます。

- ・若者が求める業種の企業を市内に誘致するため、企業進出助成金を新たに創設するとともに、市民を雇用した場合に助成する進出企業雇用創出助成金をあわせて創設することで、市内進出から雇用までの一貫した支援を行います。
- ・創業支援の強化に向けては、現行の創業支援制度を見直し、若年層や移住者等に対して補助額の加算を行うなど、さらなる創業の促進を目指します。
- ・市内での雇用促進につなげるため、市内企業の就職情報等を紹介する PR 動画を制作するとともに、多くの学生が利用する大手就職情報サイトに志摩市の特設サイトを設け、市内企業の採用情報や志摩で働く魅力を発信します。また、こうした情報を若年層のみならず市内に住む保護者や関係者に向けて広く発信します。
- ・移住希望者に向けて動画を活用した情報発信を行うとともに、移住体験の機会を提供します。また、地域おこし協力隊制度を活用し、移住者の中間支援体制を構築します。
- ・利活用が可能な空き家について、物件情報公開用ホームページのリニューアルを行うなど空き家バンク制度を充実させることで、利活用の促進および総合的な空家等対策を推進します。

3 ポストコロナの地域づくり戦略

3つ目に「ポストコロナの地域づくり戦略」についてです。

ポストコロナの経済社会を見据え、価値観や行動の変化を的確にとらえた、地域の活性化に向けた新たな取組を戦略的に進めます。

持続可能な地域づくりの観点から、SDGs 推進による地域産業の活性化を図ります。海洋環境の変化や磯焼けの深刻化、獣害被害など厳しい環境にある漁業者・農林業者等の持続可能な事業継続につなげるため、三重県と連携し調査・対策を進めるとともに、収入安定に向けた支援に取り組みます。また、地域資源のさらなる活用につなげるための PR 強化

やブランド戦略も講じます。

ポストコロナの新しい観光スタイルの促進に向けては、高付加価値な志摩の観光資源をさらに磨き上げ、各地域の資源を発信するとともに、公共交通を利用した周遊促進事業を一体的に実施します。また、修学旅行や学生合宿の誘致強化とともに、リピーターとなって再び志摩の地に訪れてもらえるよう、満足度の向上につながる取組を進めます。

さらに、本年6月のG7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催という機会をとらえ、MICE誘致に向けた展開を図り、開催地としてのブランド確立、サステナブルな観光地づくりを進めます。

AIやロボティクス等の技術発展が加速する中、スマート自治体の実現に向けたデジタル技術導入を進め、行政の業務効率化、市民生活の利便性向上に向けて必要な取組を進めます。とりわけ、交通空白地域の解消に向け、新しい地域公共交通ネットワークの構築を目指し、デジタル技術を活用したデマンド交通の実証運行に取り組みます。

世界的な潮流となっている2050年カーボンニュートラル実現という目標については、これをさらなる発展の機会ととらえ、地域課題の解決に貢献する脱炭素の推進を図ります。公用車における電気自動車購入やペットボトル削減に向けたオリジナルボトルの作成など、着実な取組を進めるとともに、ゼロカーボンシティ推進計画に基づき、中長期的な視点を持って必要な施策を検討し、講じてまいります。

主な取組について説明いたします。

- ・ 海洋環境の変化に対応する持続可能な漁業推進に向け、志摩市の沿岸域を取り巻く海洋環境の急激な変化に対応できるよう、英虞湾・的矢湾における環境モニタリング調査を継続して実施します。
- ・ 磯焼け対策では、引き続き、食害生物の駆除や漁業者自らが実施する取組に対する支援等を行うほか、新たな取組として、仕切り網を用いた食害魚類対策試験やサザエの種苗放流効果の調査を行います。

- ・真珠 PR では、英虞湾の真珠養殖の歴史等を学ぶ講座や真珠取出し体験を学校法人大阪夕陽丘学園と連携して実施し、学生がサステナブルを意識した真珠製品の商品化に取り組む機会を創出します。
- ・農地の荒廃、担い手不足等の解決を図るため、荒廃農地の有効利用に関するスマート化技術の開発研究を三重県農業研究所に委託し、志摩市の気候風土にあった持続可能で効果的な対策の実証を行います。
- ・市内の周遊促進を図るため、鵜方駅から横山へワンコインでタクシーを利用できるよう取組を継続するほか、新たに帰路に賢島駅へも移動できるようにするとともに、英虞湾遊覧の割引も実施します。また、観光バスを利用した市内周遊型の旅行ツアーを企画し、旅行代金の助成を行います。
- ・教育旅行利用者の満足度向上に向けては、引き続き、ドローンによる記念写真を提供するとともに、さらなる利用者の増加を図るため、旅行会社等への誘致活動を強化します。
- ・また、若年層を対象とした志摩市への来訪機会の拡大を図るため、学生合宿費用の一部を助成し、将来のリピーター獲得を目指します。
- ・G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催に向けた対応を行うとともに MICE 誘致の推進を目指し、G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会および未来につながる”MICE City Shima”市民会議による事業を展開します。
- ・行政サービスの質の向上や職員の働き方改革に向け、システム機器やサービスの導入など、デジタル化・ペーパーレス化を推進し、業務の効率化・高度化を図ります。
- ・市内各地域の特性に応じた地域公共交通ネットワークの構築を目指し、AI を活用した予約システム等のデジタル技術を活用したデマンド交通の実証運行を実施します。
- ・脱炭素の推進に向けて電気自動車を 1 台購入し、災害時の給電設備利用の観点も踏まえ、志摩支所の公用車として配備します。

- ・マイボトル用給水機の設置を拡大するとともに、オリジナルボトルの作成を行い、ペットボトル等のプラスチックごみの削減、脱炭素に向けた取組の普及啓発を推進します。

これらの重点分野のほか、新型コロナウイルス感染症や燃油・物価高騰に係る影響も引き続き注視しながら、地域経済を再生し、安心できる市民生活が送れるよう必要な対策を講じてまいります。

以上、令和5年度の市政運営の方針と主な施策について申し述べました。

V むすびに

私が市長に就任してからこの2年余りは、新型コロナウイルス感染症との闘いが続いておりましたが、この春からは、平時を取り戻すべく、新型コロナウイルス感染症と共存していくことを基本とした、新しい時代を迎えようとしています。

そして、その新しい時代の中心的な考え方として、注目されているキーワードに「ウェルビーイング (well-being)」があります。

ウェルビーイングは、「肉体的にも、精神的にも、社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」を意味する概念で、日本語では「幸せ」と翻訳されることも多い言葉です。この言葉が注目されるようになった理由には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いライフスタイルや働き方が変化するなかで、「ものの豊かさ」から「心の豊かさ」へと価値観が変化してきたことがあります。

その意味では、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに新しい価値観が見いだされ、その豊かさが評価されている志摩市は、ウェルビーイングを実現する素地が多くあると言えます。この地域の宝ともいえる一つひとつの資源を共有し、磨き上げ、地域の魅力を高めていければ、志摩市の豊かさを次世代に継承していくことができ、持続可能なまちへとつながります。

これまでの「ないものねだり」から「あるものさがし」へと価値観を
変化させ、子や孫の世代へ「自慢できる新しい志摩市」という贈り物が
できるよう、スピード感を持って市政を進めてまいります。

引き続き、市民の皆さまならびに市議会の皆さまのご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

令和 5 年 2 月 27 日
志摩市長 橋爪 政吉